

第 32 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。なお、計算過程において端数が生じた場合には円未満を切り捨てること。

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金帳簿残高は ¥ 23,500 であるが、実際の手元有高は ¥ 22,800 であった。原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥ 1,200 について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥ 900 は借入金利息の 3 か月分であり、うち 1 か月は前払いである。
 - ② ¥ 31,700 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中の固定資産の増減取引は③のみである。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 45,000
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 3,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥ 60,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3 年 減価償却方法 定額法
 - ③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。
当期首に完成した本社事務所
取得原価 ¥ 48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 24 年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高 ¥ 12,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する (差額補充法)。
- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する (差額補充法)。
- (8) 賞与引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000、現場作業員について ¥ 13,500 である。
- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 3,200、現場作業員について ¥ 9,300 である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 112,300 である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 期末における現金帳簿残高は¥23,500 であるが、実際の手元有高は¥22,800 であった。原因は不明である。

帳簿残高を実際にあわせなければいけませんので、
 $¥23,500 - ¥22,800 = ¥700$ 帳簿を減らして調整します。

その際、「原因は不明」とのことなので、『雑損失』勘定を使います。

雑損失 700 / 現金 700

- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200 について未処理である。

「すくい出し方式」とは、いったん全部『未成工事支出金』勘定で処理しておいて、使わなかった分を後から元に戻す方式のことです。

ここでは、¥1,200 を『材料貯蔵品』勘定に戻してあげます。

材料貯蔵品 1,200 / 未成工事支出金 1,200

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① ¥900 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。

② ¥31,700 は法人税等の中間納付額である。

① について

3か月で¥900 なら1か月分は¥300 なので、¥300 だけ『前払費用』勘定で処理します。

支払利息	600	／	仮払金	900
前払費用	300	／		

②については(11)を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中の固定資産の増減取引は③のみである。

①機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥45,000

なお、月次原価計算において、月額￥3,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥60,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3 年 減価償却方法 定額法

③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。

当期首に完成した本社事務所

取得原価 ￥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 24 年 減価償却方法 定額法

① について

「月額￥3,500 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、
 $¥3,500 \times 12 \text{ か月} = ¥42,000$ を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は￥45,000 なので、差額の￥3,000、追加計上します。

未成工事支出金 3,000 / 機械装置減価償却累計額 3,000

② について

定額法での減価償却なので、

減価償却費 = 取得原価 ÷ 耐用年数
= $60,000 \div 3 = 20,000$

備品減価償却費 20,000 / 備品減価償却累計額 20,000

③について

まず、「適切な科目に振替えた上で」とあるので、

建物 48,000 / 建設仮勘定 48,000

さらに、定額法での減価償却なので、

減価償却費 = 取得原価 ÷ 耐用年数 = $48,000 \div 24 = 2,000$
建物減価償却費 2,000 / 建物減価償却累計額 2,000

(5) 仮受金の期末残高 ¥ 12,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

何だか分からないけど、¥ 12,000 受け取ったということで、

現金など 12,000 / 仮受金 12,000

という仕訳をしていたということなので、適正な勘定科目でこれを取り消す仕訳をします。

仮受金 12,000 / 完成工事未収入金 12,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、(5) の仕訳もふまえて、

『受取手形』 + 『完成工事未収入金』
= ¥ 255,000 + ¥ 457,000 - ¥ 12,000 = ¥ 700,000

この 1.2% ですから、¥ 700,000 × 1.2% = ¥ 8,400 を計上します。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥ 8,000 ありますので、整理仕訳は、
¥ 8,400 - ¥ 8,000 = ¥ 400

貸倒引当金繰入額 400 / 貸倒引当金 400

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥ 9,583,000 なので、

9,583,000 × 0.2% = ¥ 19,166 を計上します。

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥ 19,000 計上されていますので、
差額の、¥ 19,166 - ¥ 19,000 = ¥ 166 追加計上します。

未成工事支出金 166 / 完成工事補償引当金 166

- (8) 賞与引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000、現場作業員について ¥ 13,500 である。

精算表に『賞与引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

退職給付引当金繰入額	5,000	／	退職給付引当金	5,000
未成工事支出金	13,500	／	退職給付引当金	13,500

- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 3,200、現場作業員について ¥ 9,300 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

退職給付引当金繰入額	3,200	／	退職給付引当金	3,200
未成工事支出金	9,300	／	退職給付引当金	9,300

(10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥112,300である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	151,900	整理事項(2)	1,200
整理事項(4)	3,000		
整理事項(7)	166		
整理事項(8)	13,500		
整理事項(9)	9,300		

ここで、次期繰越額が¥112,300とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	151,900	整理事項(2)	1,200
整理事項(4)	3,000		
整理事項(7)	166		
整理事項(8)	13,500	完成工事原価	64,366
整理事項(9)	9,300		
		次期繰越	112,300

差額の¥64,366は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 64,366 / 未成工事支出金 64,366

(11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥9,600,280

総費用 = ￥9,480,266

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥120,014

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%
= 120,014 × 30%
= 36,004

税額が￥36,004 と確定しました。

このうち、決算整理事項（3）より、￥31,700 はすでに支払っていますので、
36,004 - 31,700 = ￥4,304 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	36,004	／	仮払金	31,700	
			／	未払法人税等	4,304

以上の結果から、￥84,010 の当期純利益が計上されます。